

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 10 月 1 日
(第 46 期) 至 昭和 36 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 6 月 29 日提出

会 社 名 日本ステンレス株式会社

英 訳 名 Nippon Stainless Steel Co., Ltd

代表者の役職名 取締役社長 望 月 重 信 ㊞

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 2 丁目 1 番地

電 話 番 号 東京(561)5901～9

連 絡 者 経理部次長 小 林 正 一
兼主計課長

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 田 中 芳 治

監査証明に関する事項

当事業年度は別紙記載監査報告書の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 支 店	大阪市西区新町通り 1 丁目 36 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通り 10 番地



有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。
5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。
6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年4月9日

(2) 会社の目的

- 1 ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属及び合金の製造、加工並びに販売
- 2 前号に付帯する事業
- 3 他会社に対する投資又は会社設立の発起人となること。

(3) 資本の額

1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面 普 通		20,000,000 株	50 円	東京、大阪、新潟	
計		20,000,000 株			

(5) 株式の状況 昭和36年3月31日現在

1 人平均持株数 3,007 株

1 所有者別及び所有数別状況

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	名 0	名 7	名 65	名 54	名 22	名 6,503	名 6,651
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 3,016,500	株 2,250,298	株 7,047,437	株 35,015	株 7,650,750	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 15.08	% 11.25	% 35.24	% 0.18	% 38.25	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 13	名 8	名 58	名 104	名 3,411
所 有 株 式 数(ハ)	株 11,746,000	株 580,000	株 1,000,812	株 605,800	株 4,747,612
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.20	% 0.12	% 0.87	% 1.55	% 51.29
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 58.73	% 2.90	% 5.00	% 3.03	% 23.74

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 2,111	名 618	名 328	名 6,651
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,135,185	株 176,480	株 8,111	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 31.75	% 9.29	% 4.93	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.68	% 0.88	% 0.04	% 100.00

2 地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 191	% 2.87	株 305,756	% 1.53	宮 城 県	名 22	% 0.33	株 25,202	% 0.13
青 森 県	名 12	% 0.18	株 6,509	% 0.03	秋 田 県	名 14	% 0.21	株 12,600	% 0.07
岩 手 県	名 11	% 0.16	株 11,800	% 0.06	山 形 県	名 41	% 0.62	株 38,365	% 0.19

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		名	%	株	%			名	%	株	%
福	島	84	1.26	90,700	0.45	兵	庫	310	4.66	370,855	1.85
茨	城	763	11.47	995,200	4.98	奈	良	95	1.43	111,000	0.56
栃	木	53	0.80	45,200	0.23	和	歌山	104	1.56	114,952	0.58
群	馬	63	0.95	52,033	0.26	鳥	取	16	0.24	13,900	0.07
埼	玉	148	2.23	146,132	0.73	島	根	31	0.47	24,810	0.12
千	葉	100	1.50	84,769	0.42	岡	山	136	2.04	124,824	0.62
東	京	1,356	20.38	5,244,203	26.22	広	島	74	1.11	90,928	0.45
神	奈川	240	3.61	371,567	1.86	山	口	77	1.16	62,500	0.31
新	潟	581	8.74	849,917	4.25	徳	島	46	0.69	44,460	0.22
富	山	71	1.07	82,993	0.42	香	愛	55	0.83	59,520	0.30
石	川	60	0.90	73,800	0.37	媛	媛	56	0.84	51,460	0.26
福	井	71	1.07	60,790	0.30	高	知	14	0.21	10,500	0.05
山	梨	28	0.42	25,900	0.13	福	岡	106	1.59	128,510	0.64
長	野	212	3.19	140,535	0.70	佐	賀	38	0.57	33,605	0.17
岐	阜	47	0.71	51,540	0.26	長	崎	25	0.38	20,400	0.10
静	岡	140	2.10	133,902	0.67	熊	本	31	0.47	36,400	0.18
愛	知	254	3.82	258,164	1.29	大	分	7	0.10	11,600	0.06
三	重	111	1.67	118,321	0.59	宮	崎	6	0.09	7,800	0.04
滋	賀	50	0.75	42,640	0.21	鹿	児島	13	0.20	15,040	0.08
京	都	147	2.21	144,435	0.72	そ	他	19	0.29	32,415	0.16
大	阪	522	7.85	9,221,548	46.11	合	計	6,651	100.00	20,000,000	100.00

注 その他は外国人保有株であり国外居住者である。

3 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目22番地	額面普通株式 2,285,000	11.43
住友金属鉱山株式会社	東京都港区芝新橋5丁目12番地の1	2,000,000	10.00
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16番地	2,000,000	10.00
キゲタ鋼管株式会社	大阪市西区新町通1丁目36番地	1,954,800	9.77
明光証券株式会社	大阪市東区今橋2丁目42番地	1,888,400	9.44
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2	605,000	3.03
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目8番地	252,800	1.26
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2丁目1番地	200,000	1.00
株式会社第四銀行	新潟市東区前通7番町1番戸	160,000	0.80
望月重信		104,000	0.52
計		11,450,000	57.25

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主の新株引受権はない。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 特に規定していない

〔株券の種類〕 壹株券、拾株券、五拾株券、百株券、五百株券、千株券、壹万株券、但し必要に応じ前項に定むる以外の百株未満の株券を発行することができる。

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料

〔株式名義書換〕 1 代理人 大阪市東区北浜5丁目22番地住友信託銀行株式会社、2 取扱所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地の2住友信託銀行株式会社東京証券代行部、3 取次所 住友信託銀行株式会社本店、各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘柄	月	35年10月	11月	12月	36年1月	2月	3月
日本ステンレス株式会社 株式	最高	円 231	円 225	円 198	円 205	円 205	円 190
	最低	円 159	円 180	円 165	円 177	円 177	円 165

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第44期	35年3月	3円	第45期	35年9月	旧株 3円 新株 1.196円	第46期	36年3月	3円

注 株価は東京証券取引所におけるものである。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年6月29日現在)

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役社長	望月重信 (明治27年6月25日生)	大正6年3月明治専門学校機械科卒、大正8年3月住友総本店入社伸銅所勤務、昭和18年11月住友金属工業(株)取締役鋼管製造所長、同20年4月同社常務取締役、同21年12月同社退職、同26年4月東洋製鋼(株)専務取締役、同28年10月同社退職、同28年11月当社取締役社長	額面普通 104,000株
専務取締役 (総務、営業資料担当)	中浜鶴男 (明治36年9月5日生)	昭和2年3月同志社大学法学部卒、同2年6月亜細亜アルミナム(株)入社、同7年8月同社退職、同7年9月住友伸銅鋼管(株)入社、同14年10月住友本社東京販売店勤務、同16年9月当社入社営業部長、同21年11月取締役、同26年5月常務取締役、同32年11月同総務部長、同33年4月総務部長解嘱、同35年6月専務取締役	" 20,000株
常務取締役 (直江津製造所担当直江津製造所長)	前田菊雄 (明治36年11月13日生)	昭和6年3月京都帝国大学工学部機械工学科卒、同6年4月(株)栗本鉄工所入社、同16年9月同社退職、同17年1月住友金属工業(株)入社和歌山工場勤務、同26年4月同社和歌山製造所工作部長、同28年8月同社技師長兼東京支社技術部長、同30年11月当社取締役技師長並に直江津製造所副所長、同32年11月常務取締役直江津製造所副所長、同35年6月同直江津製造所所長代理、同35年11月同直江津製造所所長	" 12,000株
常務取締役 (技術室次長、大阪駐在)	初田数衛 (明治35年3月17日生)	昭和2年3月東北帝国大学工学部金属工学科卒、同6年5月東洋刃物(株)入社、同10年4月同社退職、同11年2月当社入社、同14年5月直江津工場長、同16年10月取締役、直江津工場長、同30年7月同技師長(大阪駐在)、同32年11月常務取締役(大阪駐在)、同34年12月同技術室次長(大阪駐在)	" 30,000株
常務取締役 (直江津製造所及び鋳物事業部担当、直江津製造所副所長兼鋳物事業部長)	松原保治 (明治34年6月26日生)	大正9年3月富山中学校卒、同9年5月住友総本店入社、伸銅所勤務、同18年5月住友金属工業(株)名古屋軽合金製造所勤務部厚生課長、同20年11月当社入社直江津工場業務部長、同23年1月総務部長、同28年5月取締役総務部長、同30年7月取締役総務部長並に直江津製造所副所長、同32年11月総務部長解嘱、同33年4月取締役総務部長並に直江津製造所副所長、同34年12月取締役直江津製造所副所長、同35年6月常務取締役直江津製造所副所長、同36年6月常務取締役直江津製造所副所長、鋳物事業部長	" 5,000株

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
常務取締役 (営業及び大阪支店担当、大阪支店長)	家田 泰三 (明治39年2月14日生)	昭和6年3月慶応義塾大学法学部卒、同9年1月東洋鋼管(株)入社、同12年4月同社日本ステンレス(株)に合併、同23年1月営業部長、同28年5月取締役、営業部長、同35年6月常務取締役、営業部長、同36年2月常務取締役、大阪支店長	額面普通 2,500株
取締役 (直江津製造所副所長)	宮崎 利策 (明治41年1月1日生)	昭和5年3月明治専門学校冶金工学科卒、同2年11月東洋鋼管(株)入社、同12年4月同社日本ステンレス(株)に合併、同23年1月製造部長、同28年5月取締役、製造部長、同28年8月同技師長(大阪駐在)、同30年7月同技師長(福岡駐在)、同32年5月同直江津製造所企画部長、同34年12月同同鋳物部長、同35年4月同同企画部長、同35年6月同直江津製造所副所長、企画部長鋳物部長、同35年12月取締役、直江津製造所副所長	" 2,400株
取締役 (経理担当)	草生 信成 (明治37年9月22日生)	昭和2年3月横浜高等商業学校卒、同2年3月住友合資会社入社、同19年10月住友金属工業(株)伸銅所勤務部人事課長、同21年9月同社調査役補、同24年11月扶桑金属工業(株)経理部長、同27年1月新扶桑金属工業(株)検査役、同27年10月住友金属工業(株)参与、同31年11月当社監査役、同31年11月取締役	" 2,000株
取締役	浪花 作治 (明治36年6月26日生)	昭和3年3月明治大学商学部卒、同12年4月当社入社、同17年10月当社退職(株)安田製作所取締役総務部長、同24年3月再入社、松本工場副工場長、同29年6月資材部長、同32年12月ステンレス産業(株)社長、同34年11月取締役(ステンレス産業(株)社長)、同35年4月同(日本ステンレス商事(株)社長)	" 2,000株
取締役 (鋳物事業部副部長、管理室長、鋳造部長)	大野 功 (大正3年1月9日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒、同12年4月住友金属工業(株)入社、製鋼所勤務、同21年5月同社製鋼所、鋳造工場長、同32年1月同社技師長、同33年2月同社製鋼所技術部長、同34年4月同社東京支社技術部長、同35年9月当社入社、同35年11月取締役鋳物事業部副部長、管理室長、鋳造部長	" 2,000株
取締役	内藤 保和 (明治43年8月29日生)	昭和8年3月東京帝国大学法学部卒、同8年4月住友伸銅鋼管(株)入社、同19年5月住友金属工業(株)鳴海製作所労務課長、同23年4月当社入社大阪事務次長、同24年8月大阪事務所長、同32年11月大阪支店次長、同33年4月直江津製造所業務部長、同34年12月取締役直江津製造所総部長、同36年4月取締役(日本ステンレス商事(株)常務取締役)	" 2,000株
取締役 (資材部長)	頭川 良雄 (明治40年11月10日生)	大正14年3月高岡商業学校卒、同14年4月(株)住友銀行入社、昭和18年11月同行退職、同18年11月住友金属工業(株)入社、同24年7月同社富山出張所長、同26年5月当社入社、同29年6月直江津製造所業務部長、同32年12月資材部長、同35年11月取締役資材部長	" 2,000株
監査役	三宅 誠一 (明治42年5月11日生)	昭和5年3月山口高等商業学校卒、同5年4月住友生命保険相互会社入社、同23年4月同社経理部長、同26年11月日新電機(株)監査役、同28年6月住友生命保険相互会社取締役、同32年1月同社取締役東京総務局長、同34年5月同社常務取締役東京総局長、同34年5月当社監査役(住友生命保険相互会社常務取締役)	" 1,000株

役名及職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
監査役	村山伊之助 明治34年2月4日生 [REDACTED]	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒、同2年4月(株)明治銀行入行、同9年9月同行退職、同9年10月当社入社、同20年11月取締役、同21年11月常務取締役、同30年6月常務取締役(株)ステンレス工材社々長、同31年5月常務取締役辞任当社監査役((株)ステンレス工材社々長)	額面普通 10,000株

計 14名

196,900株

(7) 従業員の状況 昭和36年3月31日現在
従業員の平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

職工員別	区分	人	員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	備考
職員	男	394人		31.6才	9.5年	27,430円	
	女	102		21.8	2.8	11,810	
工員	男	814		33.1	10.5	25,040	
	女	—		—	—	—	
合計		1,310		31.8	9.6	24,790	

- 注 i 上記の従業員の他に実際稼働人員には
構外従業員 18人及び臨時雇 449人 がいる。
ii 平均給与月額(税込)は超過労働給を含んだ支給総額である。(賞与は除く)

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、各種ステンレス鋼、耐熱鋼の製造加工並びに販売をしている。

1 主要製品及びその用途

当社の主要製品及び其の用途は次の通りである。

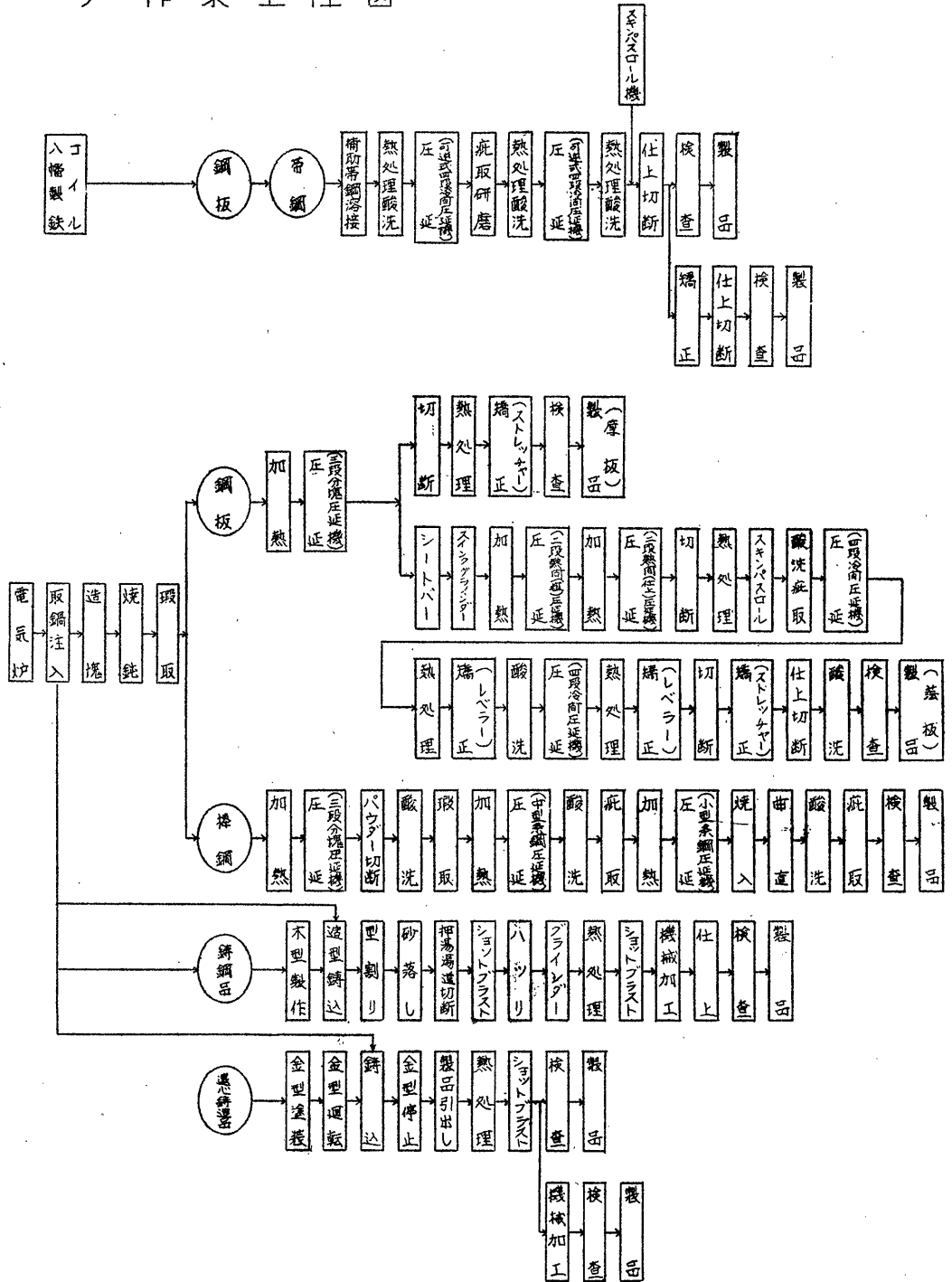
- (1) 圧延品 鋼板(薄板, 中板, 厚板) 丸棒, 角棒
線材(金網用, 溶接棒用, その他)
- (2) 鍛造品 タービン翼材, ローター材, その他各種鍛造品
- (3) 銑造品 遠心分離機, ポンプ, バルブ, コック, 水車部品, 加熱炉部品, 硫黄鍋, カーバイド取鍋, その他各種銑造品
- (4) 溶接管 特殊電接管, 普通電接管, 化粧パイプ, その他各種溶接管
- (5) 鏡面研磨板 合成樹脂成形用押板
- (6) 板金品 各種化学装置(化纖, 合纖, 製紙, バルブ, 樹脂, 石油, 肥料, 食品, 酪農等) 建築, 車輛, その他各種板金品

分類	主なる材質	用途
クローム系耐酸鋼	13 Cr 18 Cr	厨房器具用, 製油工業用, 水力発電用, 車輛用, 自動車用 車輛用, 建築用
ニッケルクローム系	18Cr 8Ni	冷蔵車用, 硝酸工業用, ベークライト押板 一般化学工業用, 石油化学工業用, 合成樹脂用, 高級厨房器具用, 高級車輛用, 高級建築用, 原子炉用
耐酸鋼	19Cr 12NiMo	肥料工業用, 錯酸工業用, 硫酸工業用, 尿素工業用, 薬品用, 石油化学工業用
特殊耐酸合金	一般に高Cr高Ni系で用途に応じて Mo, Cu 等 その他 Ti, W, Cb. 等の稀少金属を含む	化纖用, 硫磷安工業用, 硫酸工業用
特殊耐酸耐熱鋼		炉金物, ボイラー金物, 瓦斯タービン用, ジェット機用

2 販売方法

国内的には、東京、大阪、直江津、福岡、名古屋、広島に営業所を有する他、全国に有力なる指定商並びに指定商傘下の特約販売店網を有し需要家に対し、直接或いは間接に販売している。輸出面においても国内と同様、有力指定商を通じ永年培つてきた、信用を基盤に北米を始め、中南米、欧州、アフリカ、東南アジア等、ほぼ世界全域に亘る安定得意先を確保している。尚需要家の技術的相談に応ずるため本社技術室並びに各営業所に幹部技術者を駐在せしめると共に常時需用家を訪問しサービスの徹底を期している。

3 作業工程図



4 部門別、製品別、生産高の百分比（46期の生産実績による金額比）

部 門 別	製 品 別	百 分 比
ス テ ン レ ス 鋼	鋼 板	84%
	棒 鋼	9
	鉄 物	7
計		100

5 事業に対する重要契約の内容
該当事項なし

(2) 設 備 の 状 況

1 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(昭和36年3月31日現在) 単位：千円

事業所別	本 社	大 阪 支 店	福 岡 営 業 所	名 古 屋 営 業 所	広 島 営 業 所	直 江 津 製 造 所	鋳 物 事 業 部	合 計
投下資本								
土 地	4,154	2,664	1,273	351	523	8,151	0	17,116
建 物	21,823	3,573	1,202	332	1,072	319,373	33,507	380,882
機 械 及 び 装 置	1,313	28	—	—	—	19,467	233	21,041
車 輛 運 搬 具	—	—	—	—	—	1,443,282	27,136	1,470,418
工 具 器 具 備 品	3,254	821	—	—	—	10,168	—	14,243
計	2,664	1,170	130	93	51	15,972	552	20,632
従業員数	33,208	8,256	2,605	776	1,646	1,816,413	61,428	1,924,332
	人	人	人	人	人	人	人	人
	97	22	5	3	2	996	185	1,310

注 投下資本の金額は帳簿価格による。なお建設仮勘定は除外してある。

2 事業所別土地建物坪数
土 地

事 業 所 別	所 有 地	借 地	計
本 社	坪	坪	坪
大 阪 支 店	1,360	1,109	2,469
福 岡 営 業 所	384	58	442
名 古 屋 営 業 所	136	—	136
広 島 営 業 所	35	—	35
直江津製造所及び鋳物事業部	50	—	50
計	61,452	16,483	77,935
	63,417	17,650	81,067

建 物

用 途 別	構 造	本 社	大 阪 支 店	福 岡 営 業 所	名 古 屋 営 業 所	広 島 営 業 所	直 江 津 営 業 所	鋳物事業部	計
		棟数	坪数	棟数	坪数	棟数	坪数	棟数	坪数
工場及び倉庫用	鉄 骨 造						15 8,040	3 1,183	18 9,223
(小 計)	木 造						41 6,362	6 999	47 7,361
事務及び保安用	木 造						56 14,402	9 2,182	65 16,584
社宅及び社寮用	鉄 骨 造						7 464		7 464
(小 計)	木 造	4 138					1 266		5 404
そ の 他	木 造	24 571	7 191	2 42	1 15	1 21	63 2,911		98 3,751
計		28 709	7 191	2 42	1 15	1 21	71 3,641		110 4,619
		1 6					11 442		12 448
		29 715	7 191	2 42	1 15	1 21	138 18,485	9 2,182	187 21,651

注 i 上記所有建物の外借用建物として下記がある。

本 社 事 務 所 (ビルディング内) 180坪

大 阪 支 店 (") 39 "

福 岡 営 業 所 (") 24 "

名 古 屋 営 業 所 (") 8 "

広 島 営 業 所 (家 屋 内) 4 "

ii 坪数は延坪にて表示してある。

3 主要機械

所属部門	機 械 名	型 式	数 量	月産能力	稼働の有無
製鋼設備	高周波電気炉	1 屯 665KVA 発電機825kw 電動機	1基	200屯	稼 動
	"	2 屯 "	1	400 "	"
	エール式電気炉	5 炉2,000KVA 変圧器(有蓋)	1	450 "	"
	"	6 屯2,400KVA "	1	600 "	"
	"	8 屯2,770 "	1	920 "	"
	"	8 屯2,770 "	1	920 "	"
圧延設備	パーチカルミーンダマシン	電動機 22kw 40kw	2		"
	三段分塊圧延機	} " 900kw	1		"
	二段(熱)仕上圧延機		1		"
	二段(")粗 "	" 600 "	1		"
	" (冷) "	" 600 "	1		"
	四段(") "	" 225 "	2		"
	スキンパス "	" 225 "	1	1,680屯	"
	ストレッチャーレベラー	150屯 電動機 7.5kw	1		"
	"	600屯 " 3.0kw	1		"
	大型矯正機	電動機 大型 30kw	1		"
	ベルトグラインダー	" 30kw	2		"
	クランクレバー型 ギヤ アップシャー	" 55kw 1.1kw	2		"
	熱 処 理 炉	ローラハウス連続熱処理炉他	17		"
	帯鋼溶接装置	コイル板厚最大4m/m巾 700m/m~1300m/m	1		"
	" 連続式熱処理酸洗 装置	"	1		"
	可逆式四段冷間圧延機	主電動機1,100kw リール電動機 1,100kw2 コイル板厚 最大4m/m 巾1,260m/m	1		"
	油圧々下式スキンパス圧 延機	主電動機225kw リール電動機 165kw2 コイル板厚 最大2m/m 巾1,260m/m	1	1,000屯	"
	帯鋼研磨装置	コイル板厚最大 4m/m 巾1260m/m	1		"
	帯鋼矯正剪断装置	" " " 0.3-2m/m巾1220m/m 剪断多数9条	1		"
	" 焼鈍炉	ベル型炉	1		"
	中型条鋼圧延機	} 電動機 900kw	4	310	"
	小型 "		5		"
鍛造設備	スチームハンマー	3屯, 2屯, 0.5屯	3	250	"
鋳物設備	高周波電気炉	0.5伍, 333KVA 発電機 412kw 電動機	2	100	"
その他の設備	機械工場設備	各種旋盤	57		"
	"	シエーパー ボール盤	20		"
	試 験 設 備	分光分析装置及電子顕微鏡他	37		"
	変 電 設 備	変圧機3,500KVA×3台, 2,000KVA×3台	6		"
	荷 役 "	鉄道引込線	3,588m		"
	ボ イ ラ ー	7kg/cm ² 2屯/h 8kg/cm ² 1.7屯/h	3		"
	給 水 設 備	計 6,000t/日	4		"
	圧縮空気供給設備	100kw×1台 75kw×4台 225kw×4台	9		"
	天 然 ガ ス	100,000m ³ /日			"

注 月産能力は設備能力を示す。

4 設備の新設若しくは改修又はそれらの計画

化学工業の技術革新と生活水準の向上近代化に伴い、生産設備財としての及び耐久消費財としてのステンレス鋼は、最近その用途が著しく拡大され、需要は驚異的に増加して参りましたが、今後も更に飛躍的な伸張が期待されると同時に品質の高度化が要望されるものと予想されますので、之に対応するため、次の如く極薄板設備及び中厚板設備の新設を企図し、併せて鋳物設備を初め一連の諸設備の増強合理化を計画中であります。

工 区 事 分	主 要 機 械 設 備	数 量	予 算 金 額	既 支 払 額 (現金支払額 及支払手形 決済額)	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完成後の増加 能力		工 事 進 捗 度
							生 産 品	増 加 能 力 (月 間)	
三 次	焼銑炉他圧延附帯設備	1式	324,000	※167,600	35/ 4	36/ 9	銅 板		70%
四 次	鑄造設備合理化工事		146,800		36/ 4	38/ 9	鑄鋼品	85t	0
五 次	20段センジマー圧延機	1基	750,000		36/ 4	37/ 6	銅 板		
	連続焼鈍酸洗設備	1式	350,000		36/ 6	37/ 9	"	1,000t	0
	同上圧延附帯設備	1式	185,600			37/12	"		
六 次	6段センジマー圧延機	1基	280,000		36/ 9	38/ 6	"		
	2段, 3段圧延機改造	1式	220,000		36/ 4	38/12	"		
	15電 電気炉	1基	115,200		36/ 5	37/12	"	550t	0
	同上, 製鋼及圧延附帯設備	1式	398,800			39/ 3	"		
合 計			2,770,400	167,600					

※ 1 既払額 167,600千円中に本勘定に振替えたスキンプス工場 14,809千円, 7号倉庫 3,615千円, スリッター 24,348千円, マイクロポリッシャー 21,890千円等を含む。
 上記設備化資金 2,770,400千円より既支払額 167,600千円を差引いた2,602,800千円調達計画は次の通りである。

銀行借入金	1,600,000千円
自己資金	1,002,800
計	2,602,800

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の最近2事業年度の月間生産能力の推移は次表の通りである。

生 産 品 目	第45期 (35/4～35/9)		第46期 (35/10～36/3)	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
鋼 板	2,680屯	1,500屯	2,680屯	1,500屯
ステンレス 棒	560 "	425 "	560 "	425 "
鋳 物	45,000千円	45,000千円	45,000千円	45,500千円

注 1 生産能力は、鋼板、棒鋼、については、生産数量(屯)にて表示し、鋳物は、生産金額にて表示してある。

2 設備能力及び稼働能力共に、作業時間は1ヶ月25日、1日21時間としてある。

3 設備能力は標準品の生産能力を示し、稼働能力は実際の受注に応じた生産内容及び、現在の配選人員並びに稼働率等の諸条件を考慮した能力を示す。

(2) 生 産 実 績

1 生産実績及び操業率 (最近2事業年度)

生 産 品 目		第45期 (35 / 4 ～ 35 / 9)					第46期 (35 / 10 ～ 36 / 3)					増減比率
		合 計		月 平 均		操業率	合 計		月 平 均		操業率	
		数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額		
ステンレス鋼の 小計	板鋼物金他計	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%	%
		8,736	2,874,849	1,456	479,141	97	9,264	3,104,659	1,544	517,443	103	108
		829	284,842	138	47,474	32	920	349,452	153	58,242	36	123
		532	252,467	89	42,078	94	429	260,650	72	43,441	97	103
		213	153,273	35	25,545	—						
		292	59,800	49	9,966							
		10,602	3,625,231	1,767	604,204		10,613	3,714,761	1,769	619,126		102
計		10,602	3,625,231	1,767	604,204		10,613	3,714,761	1,769	619,126		102

注 i 金額は販売価格により算出してある。

ii 操業率は板棒については数量比較とし、鋳物、板金は金額比較である。なお増減比率は全部金額比較である。

iii 社内に於ける二次生産品向の一次生産品の生産高は本表より除外してある。

iv ステンレス鋼、その他は鋼塊である。(鋼塊として販売)

v 外注依存度(外注加工費/当期製品製造原価)第45期 7.0%, 第46期 6.3%

2 主 要 材 料 受 払

(単位屯)

品 名	35/9末在庫量	購 入 量	消 費 量	36/3末在庫量
電 解 ニ ッ ケ ル	27	532	542	17
フェロニッケル(純分)	51	4910	4892	69
フェロクローム	1152	1,4926	1,4577	1501
メタリックモリブデン	07	34	29	12
フェロモリブデン	93	166	189	7
フェロマンガン	14	964	97	134
ステンレススクラップ	3,9884	10,9329	11,907	3,0143
母 材 (純 鉄)	296	1,7851	1,7883	264
フェロシリコン	1529	3459	4377	611
Coil	5882	5,0811	5,1364	5329

注 スクラップは自家発生屑を含む

3 購入価格の推移

品 名	35年10月購入		35年12月購入		36年3月購入		摘 要
	平均単価	指 数	平均単価	指 数	平均単価	指 数	
電 解 ニ ッ ケ ル	円 1,050,000	% 100	円 1,050,000	% 100	円 1,050,000	% 100	
フエロニッケル(純分)	824,000	100	826,000	100	815,000	98 ⁹	
フエロクローム(LC)	157,000	100	157,000	100	154,000	98 ¹	
メタリックモリブデン	3,500,000	100	3,500,000	100	3,450,000	98 ⁸	
フエロマンガン(LC)	130,000	100	130,000	100	130,000	100	
母 機 (純 鉄)	45,000	100	45,000	100	44,500	98 ⁹	
フエロシリコン	77,000	100	77,000	100	82,000	106 ⁵	

注 平均単価は屯当り価格である。

(3) 受注状況と生産計画

1 概況並びに受注実績

国内的には、茲数年間の好況に伴う、企業収益の向上、産業構造転換に即応する体制の確立技術革新等に依り、石油化学、ガス化学、合成繊維、合成ゴム、合成樹剤、合成洗剤等一連の化学工業に於ける企業の積極的投資に支えられて、中厚板を中心とした設備材の根強い需要があり、一方国民生活の改善、消費革命による、建築、食品衛生機器、電気器具、厨房等広汎な耐久消費財用薄板需要の順調な伸を示したことに伴い、中厚板、薄板両部門共に数量景気が記録された。又輸出に於ても永年培った確固たる地盤と、海外出張による直接折衝により益々紐帯を強め、北米、南米、欧州、アフリカ、各地に順調な伸張を示した。併し乍ら、價格的には専業、兼業各社の連続圧延設備が短期間のうちに揃った為、激烈な地盤獲得戦が展開され、稍軟調を余儀なくされた。

以下品目別に契約を示せば次の通りである。

単位 数量一屯、金額一千円

品 名	第45期 (35/4～35/9)				第46期 (35/10～36/3)				対 比	
	総 受 注 高		期末受注残高		総 受 注 高		期末受注残高		受註 高 C/A	受注 残高 D/B
	数量	金 額 (A)	数量	金 額 (B)	数量	金 額 (C)	数量	金 額 (D)		
ス 鋼 板	(1,747)	(613,960)	(1,124)	(392,140)	(2,684)	(913,748)	(1,075)	(370,987)	% (149)	% (95)
ス 棒	8,224	2,729,727	2,900	1,002,926	9,453	2,980,782	2,867	894,930	109	89
ス レ ス 鋼	736	270,162	250	101,243	1,025	371,871	287	102,759	138	101
ス 鋼 板		227,259		123,176		283,296		133,849	125	109
ス 鋼 板		3,324		44,358		64,813		34,691	195	78
ス 鋼 板		87,949		0		8,401		0	10	
ス 鋼 板		3,318,421		1,271,703		3,709,163		1,166,229	112	92
ス 鋼 板		3,961		0		1,906		0	48	0
ス 鋼 板		3,322,382		1,271,703		3,711,069		1,166,229	112	92

- 注 1 括弧内の数字は内輸出高を示す。
 2 ステンレス鋼、その他は鋼塊及びスクラップの受注である。
 3 その他は、主として圧延加工の受注である。

2 生産計画

今後の生産計画は次長の通りで、これを達成する為の支障はない

(単位 数量屯 金額 千円)

品 名	3 6 / 4 — 3 6 / 9		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ス レ ス 鋼	10,158	3,341,238	1,693	556,873
ス レ ス 鋼	1,320	455,598	220	75,933
ス レ ス 鋼	492	301,044	82	50,174
ス レ ス 鋼	11,970	4,097,880	1,995	682,980

(4) 販 売 実 績

1 製品別販売実績（前事業年度及び当事業年度）

（単位 数量一屯 金額一千円）

品名		第45期 (35 / 4 ～ 35 / 9)					第46期 (35 / 10 ～ 36 / 3)					増減北 %
		数量	金 額	月 平 均		百分比 %	数量	金 額	月 平 均		百分比 %	
				数量	金 額				数量	金 額		
ステンレス鋼	鋼板	(4,890) 8,165	(672,508) 2,674,376	(315) 1,361	(112,085) 445,729	(20) 78	(2,733) 9,486	(934,901) 3,088,778	(456) 1,581	(155,817) 514,796	(24.5) 80.9	(139) 116
	棒鋼	718	255,462	120	42,577	8	988	370,355	165	61,726	9.7	145
	铸件	489	238,917	82	39,820	7	438	272,623	73	45,437	7.2	114
	板金	253	187,596	42	31,266	5	95	74,480	16	12,413	1.9	39.7
	その他	451	87,949	75	14,658	2	53	8,401	8	1,400	0.2	9.6
小計	の計	10,706 1	3,444,300 3,961	1,680	574,050 660	11,060	3,814,637 1,906	1,843	635,772 318	100	111	

注 i 百分率及び増減比は金額比較である。

ii 括弧内の数字は内輸出高を示す。

iii ステンレス鋼その他は下記である。

第45期 スクラップ 92t 13,400千円

第46期 スクラップ 53t 8,401円

鋼 塊 359t 74,549千円

IV その他は第45期、第46期とも主として圧延加工受託品である。

2 主要製品販売価格推移

（単位千円）

品 名		昭和35年10月	昭和35年12月	昭和36年3月
大 別	鋼 種 及 び 型 能			
ステンレス鋼	13Cr 鋼 板	210	200	200
	棒 鋼	135	135	135
	18Cr 鋼 板	230	220	220
	18Cr8Ni 鋼 板	340	325	320
	棒 鋼	285	280	270
	铸 物	700	700	700
	19Cr-12NiMo 鋼 板	470	450	430
	棒 鋼	415	395	375
	铸 物	820	820	820

注 i 上記単価は屯当たり価格であり、最終需要家渡し値段である。

ii 鋼板ベース 13Cr $2.0\% \times 1m \times 2m \sim 6.0\% \times 1m \times 2m$

18Cr " " " "

18Cr8Ni " " " "

19Cr12NiMo " " " "

iii 棒鋼は各鋼種 $\phi 40\%$ より $\phi 60\%$ の平均価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本ステンレス株式会社

取締役社長 望 月 重 信 殿

作 成 日	昭和 36 年 6 月 23 日
事務所所在地	東京都大田区上池上町 1001 番地
事務所名	田中芳治公認会計士事務所
公 認 会 計 士	田 中 芳 治 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基でく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本ステンレス株式会社の昭和 35 年 10 月 1 日から昭和 36 年 3 月 31 日までの第 46 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、日本ステンレス株式会社の昭和 36 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本ステンレス株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度の貸借対照表を比較すると次の通りである。

(単位 千円)

		資		産		の		部			
科	目	第45期(昭和35年 9 月30日現在)		第46期(昭和36年 3 月31日現在)						増	減
		金	額 比率	金	額 比率					(△は減)	
1	流 動 資 産										
1	現 金 及 預 金※1		918,665				1,175,790				257,125
2	受 取 手 形※2		691,911				383,632		△		308,279
3	売 掛 金		387,145				538,538				151,383
4	製 品		377,228				289,541		△		87,687
5	作 業 屑		139,566				231,572				92,006
6	原 材 料		370,164				310,862		△		59,302
7	貯 蔵 品		135,278				126,462		△		8,816
8	ロ ー ル		95,864				106,005				10,141
9	仕掛品及び半製品※3		663,870				738,838				74,968
10	前 渡 金		4,741				1,995		△		2,746
11	前 払 費 用		47,962				36,032		△		11,930
12	役員従業員短期債権		1,761				2,126				365
13	関係会社受取手形※4		129,917				47,182		△		82,735
14	〃 売掛金		89,246				81,757		△		7,489
15	〃 未収入金		1,866				1,278		△		588
16	〃 仮払金		352				2,623				2,271
17	未 収 入 金		22,567				11,837		△		10,730
18	立 替 金		2,833				2,871				38
19	仮 払 金		7,687				17,892				10,205
20	貸 倒 引 当 金	△	44,000				42,500	△			1,500
	流 動 資 産 合 計		4,044,623	65.3			4,064,323	63.6			19,700
2	固 定 資 産										
1	有形固定資産※5										
1	建 物		501,831				520,863				
	減価償却引当金		126,770	375,061			139,981	380,882			5,821
2	構 築 物		26,344				27,966				
	減価償却引当金		6,250	20,094			6,925	21,041			947
3	機 械 装 置		2,078,395				2,332,087				
	減価償却引当金		690,716	1,387,679			861,669	1,470,418			82,739
4	車 輛 運 搬 具		32,454				31,455				
	減価償却引当金		19,239	13,215			17,212	14,243			1,028
5	工 具 器 具 備 品		40,528				45,172				
	減価償却引当金		22,020	18,508			24,540	20,632			2,124
6	土 地		17,569				17,117		△		452
7	建 設 仮 勘 定		108,836				127,897				19,061
	有形固定資産合計		1,940,962	31.3			2,052,230	32.2			111,268
2	無 形 固 定 資 産										
1	特 許 権		157				134		△		23
2	借 地 権		1,408				1,408				
3	電 話 加 入 権		1,290				1,427				137
4	その他の施設利用権		88				85		△		3
	無形固定資産合計		2,943	—			3,054				111
3	投 資 資 産										
1	投資有価証券		86,225				137,399				51,174

科 目	第45期(昭和35年 9 月30日現在)		第46期(昭和36年 3 月31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	比率	金 額	比率	
2 関係会社株式	24,682	%	29,332	%	4,650
3 長期貸付金	16,897		16,607		△ 290
4 役員従業員長期貸付金	4,956		4,436		△ 520
5 関係会社長期貸付金	23,500		20,300		△ 3,200
6 退職給与引当特定資産	31,824		35,644		3,820
その他の投資	19,818		23,796		3,978
投資合計	207,902	3.4	267,514	4.2	59,612
固定資産合計	2,151,807	34.7	2,322,798	36.4	170,991
3 繰延勘定					
1 前払費用	206		151		△ 55
繰延勘定合計	206		151		△ 55
資産合計	6,196,636	100	6,387,272	100	190,636
負 債 の 部					
1 流動負債					
1 支払手形※7	590,575		665,432		74,857
2 買掛金	692,904		558,154		△ 134,750
3 短期借入金 (中394,604担保付)	1,244,604		(中419,776担保付) 1,464,776		220,172
4 未払金	38,754		30,810		△ 7,944
5 未払費用	62,588		63,422		834
6 前受金	34,890		90,903		56,013
7 預り金	3,962		5,271		1,309
8 前受収益	480		518		38
9 納税引当金	22,844		23,808		964
10 賞与引当金※8	50,000		60,000		10,000
11 役員従業員短期債務	11,991		16,473		4,482
12 関係会社支払手形	30,635		35,729		5,094
13 " 買掛金	19,958		12,847		△ 7,111
14 " 未払金	3,066		294		△ 2,772
15 " 未払費用	22,629		22,005		△ 624
16 " 仮受金	10,450		514		△ 9,936
17 仮受金	13,444		683		△ 12,761
流動負債合計	2,853,774	46.1	3,051,639	47.8	197,865
2 固定負債					
1 長期借入金 (全額担保付)	1,103,232		(全額担保付) 1,088,337		△ 14,895
2 退職給与引当金※9	111,624		121,564		9,940
3 その他の固定負債	4,727		5,188		461
固定負債合計	1,219,583	19.6	1,215,089	19.0	△ 4,494
負債合計	4,073,357	65.7	4,266,728	66.8	193,371
資 本 の 部					
1 資本金※10	1,000,000	16.2	1,000,000	15.7	
	万株 (授權株式数3,840) (発行済株式数2,000) (未発行株式数1,840)		万株 (授權株式数8,000) (発行済株式数2,000) (未発行株式数6,000)		
2 資本剰余金					
1 資本準備金	22,400		22,400		
2 再評価積立金	455,820		455,820		
資本剰余金合計	478,220	7.7	478,220	7.5	
3 利益剰余金					
1 利益準備金	68,500		78,000		9,500

科 目	第45期(昭和35年 9 月30日現在)			第46期(昭和36年 3 月31日現在)			増 減 (△は減)
	金	額	比率	金	額	比率	
			%			%	
2 任 意 積 立 金							
1 配 当 積 立 金	80,000			120,000			
2 別 途 積 立 金	140,000	220,000		150,000	270,000		50,000
3 価 格 変 動 準 備 金		145,000			110,000		△ 35,000
4 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 30,502			△ 35,333			
2 当 期 純 利 益 利 益 剰 余 金 合 計	242,061	211,559		219,657	184,324		△ 27,235
資 本 合 計		645,059	10.4		642,324	10.0	△ 2,735
負 債 資 本 合 計		2,123,279	34.3		2,120,544	33.2	△ 2,735
		6,196,636	100		6,387,272	100	190,636

脚 注

第 45 期

- ※1 この内30,000千円は住友銀行短期借入金227,000千円の担保に供してある。又 55,000 千円は当座借越（第四銀行 40,000 千円，北越銀行 15,000 千円）の根抵当に供してある。
- ※2 この外受取手形割引高 811,194 千円
- ※3 当社の操業の現況から大部分は仕掛中であるが区分困難であるので半製品と一括表示した。
- ※4 この外関係会社受取手形割引高 118,981 千円
- ※5 この中 1,484,000 千円は短期借入金 394,000 千円，長期借入金 1,077,000 千円，割引手形 13,000 千円の工場財団抵当の担保 26,836 千円は短期借入金 604 千円，長期借入金 26,232 千円の不動産抵当の担保に供してある。
- ※6 この内一般資産（建設仮勘定を除く）は資産再評価法により昭和 26 年 6 月 1 日賠償指定解除機械は昭和 27 年 4 月 28 日再評価日として第 1 次再評価を行い更に昭和 28 年 10 月 1 日を再評価日として第 3 次再評価を行つた。（明細は再評価積立金取崩表参照）
- ※7 支払手形残高中 28,429 千円は設備関係支払手形残である。
- ※8 賞与引当金は 35 年 12 月支払に対する引当である。
- ※9 退職給与引当金は要支給額の 1/2（税務上積立限度額の 100 %）
- ※10 製品，半製品及び材料については低価法による評価減を行つた。

（内訳は損益計算書の脚注）

(2) 損 益 計 算 書

最近 2 事業年度の損益状況を比較すると次の通りである。

第 46 期

- この内30,000千円は住友銀行短期借入金302,000千円の担保に供してある。又，55,000 千円は当座借越（第四銀行 40,000 千円，北越銀行 15,000 千円）の根抵当に供してある。
- この外受取手形割引高 795,659 千円
- 当社の操業の現況から大部分は仕掛中であるが区分困難であるので半製品と一括表示した。
- この外関係会社受取手形割引高 220,308 千円
- この内 1,494,500 千円は短期借入金 419,000 千円，長期借入金 1,062,500 千円，割引手形 13,000 千円の工場財団抵当の担保 26,613 千円は短期借入金 776 千円，長期借入金 25,837 千円の不動産抵当の担保に供してある。
- この内一般資産（建設仮勘定を除く）は資産再評価法により，昭和 26 年 6 月 1 日賠償指定解除機械は昭和 27 年 4 月 28 日再評価日として第 1 次再評価を行い，更に昭和 28 年 10 月 1 日を再評価日として第 3 次再評価を行つた。（明細は再評価積立金取崩表参照）
- 支払手形残高中 59,026 千円は設備関係支払手形残である。
- 賞与引当金は 36 年 7 月支払に対する引当である。
- 退職給与引当金は要支給額の 1/2（税務上積立限度額の 100 %）
- 製品，半製品及び材料については低価法による評価減を行つた。

（内訳は損益計算書の脚注）

（単位 千円）

項 目	第45期(自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月30日)			第46期(自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月31日)			増 減 (△は減)
	金	額	比率	金	額	比率	
			%			%	
I 売 上 高				3,890,989			
1 総 売 上 高	3,477,891						
2 売上値引及戻り高	△ 29,630	3,448,261	100	△ 74,446	3,816,543	100	368,282
II 売 上 原 価							
1 製品期首棚卸高	105,553			377,228			

項 目	第45期(自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日)			第46期(自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日)			増 減 (△は減)
	金	額	比率	金	額	比率	
2 当期製品製造原価	2,954,255		%	3,041,495		%	
3 その他※1	64,277			58,838			
合 計	3,124,085						
4 製品期末棚卸高※2	377,228	2,746,857	79.7	289,541	3,188,020	83.5	441,163
売上総利益		701,404	20.3		628,523	16.5	△ 72,881
Ⅲ 一般管理費及び販売費							
1 役員報酬	9,571			11,341			
2 従業員給料手当	32,789			37,210			
3 福利厚生費	3,537			4,529			
4 退職給与	790			966			
5 減価償却費	1,534			2,090			
6 租税課金※3	6,173			6,938			
7 修繕費	984			836			
8 賃借料	4,413			4,927			
9 事務用消耗品費	2,539			2,924			
10 通信旅費交通費	14,740			24,217			
11 交際費	7,228			7,147			
12 広告宣伝費	13,469			12,860			
13 製品発送荷造費	67,655			86,802			
14 販売手数料	1,615			9,161			
15 雑費	5,192	172,229	5.0	5,184	217,132	5.7	44,903
営業利益		529,175	15.3		411,391	10.8	△ 117,784
Ⅳ 営業外収益							
1 受入利息割引料	19,427			21,321			
2 受取配金	1,812			4,693			
3 棚卸資産売却益	10,424			17,797			
4 受価証券売却益	9,763						
5 低価法評価損繰戻 ※4	35,539			78,697			
6 雑益	5,866	82,831	2.4	8,715	131,223	3.4	48,392
当期総利益		612,006	17.7		542,614	14.2	△ 69,392
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	130,329			138,828			
2 株式発行費償却	8,816						
3 貸倒償却	6,000						
4 諸税	20,472			28,475			
5 寄附金	999			408			
6 棚卸資産売却損	206						
7 低価法評価損繰入 ※5	78,697			45,152			
8 原価差額※6	122,063			108,924			
9 雑損	2,363	369,945	10.7	1,170	322,957	8.5	△ 46,988
当期総利益		242,061	7.0		219,657	5.7	△ 22,404

脚 注

- ※1 その他は製品の購入高 (第45期 65,323 第46期 63,884)
 原価差額 (" 9,121 " (→) 11,474)
 低価法評価損の繰入
 繰戻差額 (" (→) 8,774 " 7,591)
 自家消費高他 (" (→) 1,393 " (→) 1,133)
- ※2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。
 棚方法 帳簿棚卸 (但し実地棚卸により修正)
 評価基準 後入先出原価法に基づく低価法
- ※3 租税課金の内訳は次の通りである。
 第45期会費 5,557 固定資産税 206 登録税 0 その他 410 計 6,173

第46期 会費 6,088 固定資産税 259 登録税 225 その他 366 計 6,938

※4 低価法評価損益戻しは前記低価法に基づく評価損益の繰戻額である。(※5参照)

※5 低価法評価繰入は当期低価法に基づく評価損益であつてその内訳は次の通りである。

第45期 製品 9,890 仕掛品及び半製品 38,877 材料 29,930 計 78,697

第46期 " 2,299 " 23,289 " 19,564 計 45,152

※6 原価差益及差損の内訳は期末後入先出法評価差額その他である。

第45期 製品 9,121 仕掛品及び半製品 (-) 222,867 材料 91,683 計 (-) 22,063

第46期 " (-) 11,474 " (-) 106,654 " 9,204 " (-) 108,924

尚、製造原価について最近2事業年度を比較すると次の通りである。

製造原価明細書

(単位 千円)

項 目	第45期 自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日			第46期 自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日			増 減	
	金	額	構成比	金	額	構成比	(△は減)	
			%			%		
I 材 料 費※1								
1 期首材料作業屑棚卸高	783,871			740,872				
2 当期材料仕入高	2,286,703			2,500,436				
3. そ の 他※2	731,778			790,980				
合 計	3,802,372			4,032,288				
5 期末材料作業屑棚卸高	740,872			774,901				
当期材料費		3,061,500	99.0		3,257,387	98.8	195,887	
II 労 務 費								
1 基 本 給	249,291			270,590				
諸手当及福利費								
2 雑 給	27,249			28,966				
当期労務費		276,540	8.9		299,556	9.1	23,016	
III 経 費								
1 電 力 料	64,784			70,066				
2 運 賃	37,449			39,938				
3 減 価 償 却 費	87,982			87,219				
4 修 繕 費	37,255			40,956				
5 租 税 課 金	10,098			7,890				
6 通 信 旅 費 交 通 費	5,755			8,175				
7 交 際 費	3,095			3,407				
8 外 注 加 工 費	206,597			192,643				
9 雑 費	11,540			12,181				
当期経費		464,655	15.0		462,475	14.0	△ 2,180	
作業屑発生高	△ 710,841	△ 22.9		△ 722,630	△ 21.9	△ 11,289		
当期総製造費用	3,091,854	100		3,296,788	100	204,934		
期首仕掛品及半製品棚卸高	771,969			663,870		△ 108,099		
そ の 他※3	△ 245,698			△ 180,325		65,373		
合 計	3,618,125			3,780,333		162,208		
期末仕掛品半製品棚卸高	663,870			738,838		74,968		
当期製品製造原価	2,954,255			3,041,495		87,240		

脚 注

※1 材料費中には、貯蔵品、ロールを含む。

※2 その他の内訳は次の通りである。

第45期 原価差額 91,683 低価法評価損繰入繰戻差額 (-) 19,744 作業屑発生高 710,841
 売却高 (-) 14,667 振替高 (-) 36,335 計 731,778
 第46期 原価差額 9,204 低価法評価損繰入繰戻差額 10,366 作業屑発生高 722,630
 売却高 (-) 25,617 振替高 74,397 計 790,980

※3 その他の内訳は次の通りである。

第45期 原価差額 (-) 222,867 低価法評価損繰入繰戻差額 (-) 14,640 振替高 (-) 8,191
 計 (-) 245,698

第46期 原価差額 (-) 106,654 低価法評価繰入繰戻差額 15,588 振替高 (-) 89,259
計 (-) 180,325

※4 当社の原価計算の方法は組別、工程別総合標準価計算でそれによる生ずる原価差額は期末に棚卸資産期末残高及営業外収益又は費用に配分している。

(3) 剰余金計算書

最近2事業年度の剰余金計算書を比較すると次の通りである。

(単位 千円)

項	目	第45期 (自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日)	第46期 (自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日)
I	利益剰余金の部		
1	前期々末残高	59,000	68,500
2	前期繰入額	9,500	9,500
3	当期々末残高		68,500
II	任意積立金		
(1)	配当準備金		
1	前期々末残高	57,600	80,000
2	前期繰入額	22,400	40,000
3	当期々末残高		80,000
(2)	別途積立金		
1	前期々末残高	110,000	140,000
2	前期繰入額	30,000	10,000
3	当期々末残高		140,000
	任意積立金合計		220,000
III	価格変動準備金		
1	前期々末残高	115,000	145,000
2	当期繰入額	30,000	
3	当期処分額		35,000
4	当期々末残高		145,000
IV	未処分利益剰余金		
(1)	前期未処分利益剰余金		200,242
(2)	前期利益剰余金処分		
1	利益準備金	9,500	9,500
2	税金	85,000	80,000
3	配当金	28,800	41,248
4	役員賞与金	2,500	3,000
5	任意積立金		
1	配当準備金	22,400	40,000
2	別途積立金	30,000	178,200
	繰越利益剰余金		22,042
(3)	繰越利益剰余金増加高		
1	価格変動準備金繰戻		35,000
2	貸倒引当金繰戻し額		1,500
3	固定資産売却益	3,598	3,598
(4)	繰越利益剰余金減少額		
1	固定資産特別償却額※1	16,108	100,346
2	退職給与引当金繰入額※2	10,004	
3	価格変動準備金繰入	30,000	
4	固定資産売却並に除却額	30	56,142
	繰越利益剰余金期末残高	△	30,502
(5)	当期純利益		242,061
	当期々末処分利益剰余金		211,559
I	資本剰余金の部		
1	資本準備金		
前期々末残高		0	22,400
株式発行差金※3		22,400	
当期々末残高		22,400	22,400

項	目	第45期 (自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日)	第46期 (自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日)
II	再 評 価 積 立 金		
1	前 期 々 末 残 高	503,820	455,820
2	当 期 処 分 額※4	48,000	
3	当 期 々 末 残 高		455,820
	次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	478,220	478,220

脚 注

- ※1 特別償却額は租税特別措置法に基く合理化機械等の特別償却額であつて内訳は次の通りである。
第45期初年度1/2償却 10,490 20割増償却 457 10割増償却 569 5割増償却 4,592 計 16,108
第46 " 95,164 " 904 " 525 " 3,753 " 100,346
- ※2 第45期退職給与引当金繰入額は退職給与規定更改に伴う増加分の内、当期以前の期にかゝる増加分である。
- ※3 昭和35年7月20日の増資に際し一般公募80万株（1株78円の発行差金である。（第45期）
- ※4 第45期再評価積立金当期処分額は昭和35年7月20日増資時に於る無償交付による取消である。
- (4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項	目	第45期 (自 昭和35年4月1日 至 昭和35年9月30日 昭和35年11月26日)	第46期 (自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日 昭和36年5月29日)
I	当期末処分利益剰余金		
1	繰越利益剰余金期末残高	△ 30,502	△ 35,333
2	当 期 純 利 益	242,061	219,657
	合 計		211,559 184,324
II	利 益 剰 余 金 処 分 額		
1	利 益 準 備 金	9,500	8,000
2	税 金	80,000	60,000
3	株 主 配 当 金	41,248	60,000
4	役 員 賞 与 金	3,000	3,000
5	任 意 積 立 金		
	配 当 積 立 金	40,000	20,000
	別 途 積 立 金	10,000	10,000
III	次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	27,811	161,000 23,324

(5) 附 属 明 細 表

様 式 第 1 号

投資有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計 上額	摘 要
		円	株	円	円	
	(株)住友銀行	50	40,000	2,143,200	2,143,200	1 取得価格の
	(〃)日本勧業銀行	50	9,000	400,000	400,000	評価は個別法
	(〃)協和銀行	50	20,000	900,000	900,000	による。
	(〃)第四銀行	50	60,000	2,700,000	2,700,004	2 貸借対照表
	(〃)北越銀行	50	15,140	681,300	681,300	計上額は取得
	(〃)日本長期信用銀行	500	6,000	3,000,000	3,000,000	価格による。
株	大和証券(株)	50	12,000	600,000	600,000	
	野村証券(〃)	50	8,000	400,000	400,000	
	日興証券(〃)	50	4,000	200,000	200,000	
式	山一証券(〃)	50	40,000	1,925,000	1,925,000	
	大商証券(〃)	50	2,000	100,000	100,000	
	明光証券(〃)	50	15,000	750,000	750,000	
	住友金属工業(〃)	50	786,017	39,956,094	39,956,094	
	別府化学工業(〃)	50	16,000	800,000	800,000	
	日本瓦斯化学工業(〃)	50	200,000	11,213,333	11,213,333	
	日本化学機械製造(〃)	50	4,500	225,000	225,000	
	青木金属興業(〃)	50	5,000	250,000	250,000	
	鈴木金属工業(〃)	50	8,000	400,000	400,000	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	円	円	
株 式	(株)栗村鋳業所	50	20,000	1,500,000	1,500,000	
	新潟計器工業(株)	5,000	33	165,000	165,000	
	アラスカパルプ(株)	500	27,200	13,600,000	13,600,000	
	新潟燃料商船(〃)	50	12,000	500,000	500,000	
	(株)新潟日報社	50	2,090	95,550	99,550	
	(〃)新潟カントリークラブ	100,000	3	300,000	300,000	
	(〃)東京国際貿易センター	500	120	60,000	60,000	
	宇部ゴルフ観光(株)	50,000	1	50,000	50,000	
	住友原子力工業(〃)	10,000	100	1,000,000	1,000,000	
	植田食品機械(〃)	50	400,000	20,000,000	20,000,000	
	内海観光開発(〃)	50,000	5	250,000	250,000	
	八王子ゴルフクラブ	500	2	400,000	400,000	
	安宅産業(株)	50	100,000	11,700,000	11,700,000	
	呉羽観光(〃)	50,000	8	520,000	520,000	
	計		1,812,219	116,788,477	116,788,477	

種	類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	円	
そ 資 の 有 他 の 証 投 券	割引長期信用債券	11,000,000	11,000,000	1 取得価格の評価は個別法による。
	利付長期信用債券	3,000,000	3,000,000	
	山一証券投資信託受益証券	2,750,000	2,750,000	2 貸借対照表計上額は取得価格による。
	大和証券	1,800,000	1,800,000	
	日本電信電話公社々債	2,060,000	2,060,000	
	計	20,610,000	20,610,000	

様式第4号

関係会社有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	前 期 繰 越 高		
			株数	取得価格	貸借対照表計上額
		円	株	円	円
株 式	(株)ステンレス工材社	50	260,136	13,006,800	13,006,800
	日本ステンレス商事(株)	500	12,774	6,425,250	6,425,250
	特殊電接管工業(〃)	50	93,000	4,650,000	4,650,000
	古城運輸(〃)	500	1,200	600,000	600,000
	計		367,110	24,682,050	24,682,050

- 注 1 (株)ステンレス工材社は設立昭和22年6月で、ステンレスパイプを主として製作し当社より素材の
2 ステンレス商事(株)は当社の指定代理店の一つであり、設立昭和25年3月で現在資本金10,000千円
3 特殊電接管工業(株)は設立昭和25年11月でステンレスパイプを主として製作し当社より素材の鋼板
る。
4 古城運輸(株)は設立昭和33年8月で当社直江津製造所内に於ける物品の運搬、鋼屑の圧縮作業等
を
5 取得価格の評価は個別法による。
6 貸借対照表計上額は取得価格による。

様式第5号

関係会社出資金明細表

該当事項なし

様式第6号

関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	前 期 繰 越 高	当 期 加 増 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
	円	円	円	円	
日本ステンレス商事(株)	5,200,000		3,400,000	1,800,000	継続手形貸付期日36年6月30日利率日歩2.3銭
特殊電接管工業(〃)	8,300,000		1,800,000	6,500,000	〃 〃 36年4月20—6月20分割 〃 〃 2.3銭

様式第2号
有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	円	円	円	円	円	円
建築物	501,831,358	23,428,307	4,396,634	520,863,031	139,981,034	380,881,997
機械装置	26,344,359	1,622,140		27,966,499	6,925,353	21,041,146
車輛運搬具	2,078,395,137	254,132,119	440,634	2,332,086,622	861,668,557	1,470,418,065
工具器具備品	32,453,520	3,750,000	4,748,100	31,455,420	17,212,045	14,243,375
土地	40,528,242	4,643,400		45,171,642	24,539,769	20,631,873
建設仮勘定	17,568,528	901,000	1,353,000	17,116,528		17,116,528
計	108,836,459	298,835,045	279,774,717	127,896,787		127,896,787
	2,805,957,603	587,312,011	290,713,085	3,102,556,529	1,050,326,758	2,052,229,771

注 建物増加額の主なるものはスキンパス工場 14,809 千円、7号倉庫 3,615 千円、機械装置増加額の主なるものはスリッターライン 24,348 千円、スキンパスシル 190,328 千円、マイクロポリッシャー 21,890 千円等である。

様式第3号
無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	円	円	円	円	円	円
特許権	465,900			332,341	133,559	
借地権	1,476,650		300,000	68,982	1,407,668	
電話加入権	1,787,955	137,000		360,777	1,427,178	
その他の施設利用権	90,000			4,500	85,500	
計	3,820,505	137,000	300,000	766,600	3,053,905	

当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株	円			株	円	円	
				260,136	13,006,800	13,006,800	
				12,774	6,425,250	6,425,250	
93,000	4,650,000			186,000	9,300,000	9,300,000	
				1,200	600,000	600,000	
93,000	4,650,000			460,110	29,332,050	29,332,050	

鋼板を提供している。現在資本金 20,000 千円（発行済株式総数 40 万株）で社長が当社より派遣されている。（発行済株式総数 2 万株）で会長及び社長並びに取締役 2 名が当社より派遣されている。
を提供している。現在資本金 21,000 千円（発行済株式総数 42 万株）で取締役 2 名が当社より派遣されている。
主たる業務としている。現在資本金 1,000 千円（発行済株式 2,000 株）で取締役 2 名が当社より派遣されている。

関係会社名	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
特殊電接管工業(〃)	10,000,000			10,000,000	継続手形貸付期日 36 年 10 月 31 日 利息 8 分
古城運輸(〃)		2,000,000		2,000,000	〃 36 年 12 月 31 日 日歩 2.5 銭
合計	23,500,000	2,000,000	5,200,000	20,300,000	

様式第七号
社債明細表

該当事項なし

様式第8号
長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期日 年月日	利率 (日歩銭)	摘要
(株)日本長期信用銀行	32,000,000		(32,000,000)	0	37. 3.28 @	2.6	設備資金, 直 江津製造所, 財団抵当
小計	260,000,000		(40,000,000)	220,000,000	39.11.30	"	"
住友信託銀行 (株)神田支店	292,000,000		(72,000,000)	220,000,000			
	27,500,000		(7,500,000)	20,000,000	38. 7.20 @	2.6	"
	17,500,000		(5,000,000)	12,500,000	38. 4.20	"	"
	150,000,000			150,000,000	40. 2.20	"	"
小計	195,000,000		(12,500,000)	182,500,000			
住友生命保険相 互会社	0	100,000,000		100,000,000	38. 6.30 @	2.6	"
	200,000,000			200,000,000	39. 7.30	"	"
	70,000,000			70,000,000	40. 4.30	"	"
小計	270,000,000	100,000,000		370,000,000			
北海道東北開発 公庫	320,000,000		(30,000,000)	290,000,000	41.12.31	年利8.7分	"
小計	320,000,000		(30,000,000)	290,000,000			
住宅金融公庫	2,004,673		(60,251)	1,944,422	48. 2.19	年利6.5分	設備資金, 労 務者, 住宅担 保
	2,577,082		(68,660)	2,508,422	49. 2.17	"	"
	2,759,959		(62,636)	2,697,323	50. 7.20	"	"
	1,168,670		(27,516)	1,141,154	50. 3.25	"	"
	872,962		(18,601)	854,361	51. 2.17	"	"
小計	9,383,346		(237,664)	9,145,682			
直江津市役所	16,848,306		(156,624)	16,691,682	60. 2. 1	年利6.5分	"
小計	16,848,306		(156,624)	16,691,682			
合計	1,103,231,652	100,000,000	(114,894,288)	1,088,337,364			

注 () 内の数字は返済期が1年未満となり短期借入金に振替えたものである。尚期日は分割返済の最終日である。

様式第9号

関係会社借入金明細表

設当事項なし

様式第10号

資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入総額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	株	円	円		
額面株式	20,000,000	50	1,000,000,000	東京, 大阪, 新潟	この内再評価積立 金よりの資本組入 額 96,000千円
無額面株式	20,000,000		1,000,000,000		関係会社日本ステ ンレス商事(株)は 当社株式3万株を 所有している。
株式発行のない資本の額					
資本の額			1,000,000,000 円		
資本組入額					
準備金の資本組入	円				
	48,000,000		昭和32年1月再評価積立金48,000千円	資本組入	
	48,000,000		昭和35年2月再評価積立金48,000千円	"	
計	96,000,000				

様式第11号
減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	当期分累計
	円	円	円	円	%			
建築物	520,863,031	13,860,406	139,981,034	380,881,997	26.9	定率法	0	0
機械装置	27,966,499	674,543	6,925,353	21,041,146	24.8	"	0	0
車輦運搬具	2,332,086,622	171,118,456	861,668,557	1,470,418,065	36.9	"	0	0
工具器具備品	31,455,420	2,013,463	17,212,045	14,243,375	54.7	"	0	0
小計	45,171,642	2,520,007	24,539,769	20,631,873	54.3	"	0	0
特許権	2,957,543,214	190,186,875	1,050,326,758	1,907,216,456	35.5	定額法	0	0
その他の施設利用権	465,900	23,013	332,341	133,559	71.3	"	0	0
小計	90,000	3,000	4,500	85,500	5.0	"	0	0
前払費用	555,900	26,013	336,841	219,059	60.6	"	0	0
小計	545,000	54,500	393,833	151,167	72.3	"	0	0
小計	545,000	54,500	393,833	151,167	72.3	"	0	0
計	2,958,644,114	190,267,388	1,051,057,432	1,907,586,682	35.5		0	0

注

- (1) 当期償却額には、租税特別措置法に基く特別償却 100,346 千円を含む。
(2) 過不足額は特別償却の範囲を含めている。
(3) 当期償却の配分は次の通りである。

一般管理	2,144 千円	営業外費用	558 千円
製造原価	87,219	計	190,267
繰越利益剰余金修正(特別償却)	100,346		

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

項目	種類	金額	項目	種類	金額
現金	手許現金	千円 211	別段預金		千円 38
銀行預金	当座預金	2,780	計		1,175,579
	通知預金	911,911			
	定期預金	260,850	合計		1,175,790

(ロ) 受取手形

相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
安宅産業(株)	売上代金	千円 6,253	阪根産業(株)	売上代金	千円 13,100
藤田金属(株)	"	40,085	鈴木金属工業(株)	"	5,000
平田パルプ工業(株)	"	10,044	(株)敦井商店	"	40,133
キゲタ銅管(株)	"	33,321	東洋棉花(株)	"	7,381
加藤金属(株)	"	18,451	岩井産業(株)	"	22,259
(株)木下産商	"	9,346	芝本産業(株)	"	5,654
(株)正久刃物製作所	"	6,000	その他の	"	9,968
三井物産(株)	"	6,183	計		383,632
住友商事(株)	"	150,454			

受取手形 343,632 千円の月別内訳は次の通りである。

月	別	金額	月	別	金額
36 年	4 月	千円 1,153	"	7 月	千円 146,912
"	5 月	104,650	"	8 月	10,479
"	6 月	120,438	計		383,632

割引手形 795,659 千円の月別内訳は次の通りである。

月 別	金 額	月 別	金 額
36 年 4 月	千円 300,796	" 7 月	千円 76,682
" 5 月	226,455		
" 6 月	191,726	計	795 659

(ハ) 売 掛 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
安 宅 産 業(株)	売上代金	千円 43,642	日 商(株)	売上代金	千円 37,042
藤 田 金 属(〃)	"	42,603	日 綿 実 業(〃)	"	5,622
平田パルプ工業(〃)	"	2,896	阪 根 産 業(〃)	"	14,232
石川島播磨重工業(〃)	"	10,966	住 友 商 事(〃)	"	144,807
キ ゲ タ 鋼 管(〃)	"	24,140	住 友 軽 金 属(〃)	"	1,018
兼 松(〃)	"	12,307	鈴 木 金 属 工 業(〃)	"	12,334
木 下 産 商(〃)	"	66,638	東 洋 棉 花(〃)	"	19,580
加 藤 金 属(〃)	"	20,920	(株)敦 井 商 店	"	43,722
三 井 物 産(〃)	"	10,185	日 本 レ イ ヨ ン(〃)	"	1,549
松 井 金 属(〃)	"	13,947	そ の 他	"	1,718
(株)正久刃物製作所	"	8,460	計		538,528

(関係会社売掛金 81,757 千円を除く)

当事業年度末現在における売掛金残高は 620,295 千円(関係会社売掛金を含む)であつて月平均販売高の約 0.98 月分に相当する。尚関係会社をも含めた回収状況は昭和 35 年 9 月 30 日現在の売掛金残高 476,391 千円、35/10—36/3 間の売掛金発生高 3,816,543 千円、同回収高 3,672,639 千円で回収率は 96.2 %を示している。

(ニ) 棚 卸 資 産

科 目	摘 要	数量	金 額	科 目	摘 要	数量	金 額
製 品	ステンレス鋼板	屯 817	千円 254,482	貯蔵品	熱 料	屯 977	千円 977
	" 棒鋼	94	24,826		鑄 型		38,831
	" 鋳物	17	8,507		加 工 材 料		60,409
	" 板金	3	1,726		消 耗 工 具 器 具		677
	計	931	289,541		そ の 他 材 料		5,211
作業屑	ステンレススクラップ	2,358	231,056		雑 消 耗 品		20,357
	特殊鋼スクラップ	22	512		計		126,462
	その他スクラップ	4		ロール	ロ ー ル 各 種		106,005
	計	2,380	231,572		計		106,005
原材料	普通鋼母材	26	1,172	仕掛品	ステンレス鋼塊	1,825	264,853
	ステンレススクラップ	1,243	81,642	及 び	板 材	277	42,593
	スクラップ再溶解品	468	49,273	半製品	シートバー	111	18,706
	各種ニッケル(純分)	9	7,867		鋼 板	1,460	329,285
	クローム類	230	28,994		棒 鋼	205	45,374
	モリブデン類	26	31,859		鋳 物	100	37,230
	Coil	533	83,585		板 金		67
	その他	244	26,470	そ の 他		13	730
	計	2,779	310,862	計		3,990	738,838

(ホ) 前 渡 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
仕入先 (株)後藤商店	スクラップ	千円 645	仕入先 (株)日立製作所	カーボンブラシ	千円 500
前渡金 太洋物産(株)	圧延機用予備品	850	前渡金 計		1,995

(ヘ) 前 払 費 用

科 目	摘 要	金 額	科 目	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	火災保険料未經過額	千円 4,158	前 払 費 用	土地賃借料	千円 48
未 経 過 利 息 割 引 料	借入金利息未經過額	21,251		借 室 料 他	137
	手形割引料 "	10,438		小 計	185
	小 計	31,689	計		36,032

(ト) 役員、従業員に対する短期債権

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
従 業 員	厚生貸付金他	千円 2,126		計	千円 2,126

(チ) 関係会社受取手形

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
日本ステンレス商事(株)	売 上 代 金	千円 39,916		計	千円 47,182
(株)ステンレス工材社	"	7,266			

(リ) 関係会社売掛金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
日本ステンレス商事(株)	売 上 代 金	千円 61,167		計	千円 81,757
(株)ステンレス工材社	"	20,590			

(ヌ) 関係会社未収入金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
日本ステンレス商事(株)	手 形 金 利 他	千円 81	古 城 運 輸(株)	電力料立替他	千円 7
(株)ステンレス工材社	機械賃貸料他	794		計	1,278
特殊電接管工業(株)	貸付金金利	396			

(ル) 関係会社仮払金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
日本ステンレス商事(株)	売上未精算金	千円 2,623		計	千円 2,623

(オ) 未 収 入 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
日立金属工業(株)	資産売却代他	千円 818	藤 田 金 属(株)他	手 形 利 息	千円 554
久 保 田 鉄 工(〃)	"	1,572	日本ステンレス(株)健康	診 療 代 他	4,478
日 伸 製 鋼(〃)	"	934	保険組合	そ の 他	1,957
新 日 本 工 機(〃)	"	631		計	11,837
昭 和 石 油(〃)	"	893			

(ワ) 立 替 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
日用品購買所他	立 替 金	千円 2,871		計	千円 2,871

(カ) 仮 払 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
住 友 商 事(株)他	売上未精算金	千円 17,662		計	千円 17,892
	そ の 他	270			

受取手形 47,182 千円、割引手形 220,308 千円の内訳次の通り

月 別	受取手形	割引手形	月 別	受取手形	割引手形
	千円	千円		千円	千円
36 年 4 月		92,760	36 年 7 月	28,632	10,000
5 月	3,600	70,579	8 月	8,050	
6 月	6,900	46,969	計	47,182	220,308

(2) 固定資産

(イ) 再評価積立金取崩し状況

再 評 価 日	限 度 額	帖 簿 価 格	再 評 価 々 格	再 評 価 差 額
	円	円	円	円
26. 6. 1	956,767,354	22,772,962	236,072,963	263,300,000
27. 4. 28	7,368,601	97,697	1,807,000	1,709,303
28. 10. 1	577,880,977	155,878,616	472,304,086	316,425,470
35. 7. 20				
計				581,434,773

注 その他は再評価前の償却超過額及売却損の積立金取崩し額である。

(ロ) 建設仮勘定

工 事 内 容	金 額	備 考
	千円	
遠 心 鋳 造 装 置	34,186	6,378千円 前渡金を含む
マイクロポリッシャー	21,984	
200型ストレッチャー	14,400	全額前渡金
ロール研磨盤	13,200	"
精整工場建家増築	8,976	"
スキンプスミル予備チェック	7,929	"
インゴット、メーカー	5,664	
ラプチャー試験機	2,909	740千円 前渡金を含む
ハイドロロックシャー	2,788	2,788 "
その他	15,861	5,449 "
計	127,897	

(ハ) 長期貸付金

相 手 先	摘 要	金 額	備 考
		千円	
中央公論建物(株)	中央公論建物建設協力金	15,817	期限昭和46年12月31日利率年2分
(株)内田商店	旧債書替手形	600	継続手形貸付期日昭和36年6月31日無利息
産業住宅協会	証書貸付	100	期限昭和54年3月31日迄に分割返済利率日歩5厘
(株)新潟カントリークラス	設備資金貸付	90	期限昭和37年4月30日利率年5分
計		16,607	

(ニ) 役員従業員長期貸付金

相 手 先	摘 要	金 額	備 考
		千円	
従業員	住宅貸付金	4,436	貸付の日より7年以内に返済する 利率日歩1.5銭
計		4,436	

(ホ) 退職給与引当特定資産

相 手 先	摘 要	金 額
		千円
住友信託銀行(株)神田支店	定期預金	20,000
住友生命保険相互会社	従業員退職金保険	15,644
計		35,644

再 評 価 積 立 金				残 額
資 本 組 入	再 評 価 税	そ の 他	計	
円	円	円	円	
	14,800,202	6,341,541	21,141,743	
	96,120		96,120	
48,000,000	6,633,450	1,743,464	56,376,914	
48,000,000			48,000,000	
96,000,000	21,529,772	8,085,005	125,614,777	455,819,996

(へ) 其の他の投資

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
中央公論建物(株)他5件	建物賃借敷金	千円 8,269	そ の 他		千円 1,444
住友生命保険相互会社	事業家保険料	14,083	計		23,796

(3) 繰延勘定

前払費用明細

相 手 先	摘 要	金 額	備 考
日本シェルモールド協会	負担金	千円 117	入会金(5年間均等償却)
平島昌子	深沢寮家屋斡旋手数料	34	(")
	計	151	

(4) 流動負債

(イ) 支払手形

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
青木金属興業(株)	Fe Cr	千円 97,342	新陽金属(株)	Fe Cr	千円 62,770
朝日物産(株)	Fe Mo	30,042	品川白煉瓦(株)	レ ン ガ	10,821
菱三商事(株)	Fe Si	10,140	住友商事(株)	Fe Ni	266,139
石川島播磨重工業(株)	スリッターライン	13,100	太洋物産(株)	電 気 品	27,750
岩崎電機工業(株)	ロ ー ル	14,484	東京白煉瓦(株)	レ ン ガ	5,301
関東特殊製鋼(株)	ロ ー ル	12,985	(株)植木組建	建 家	8,976
久保田鉄工(株)	ケ ー ス	9,034	(株)敦井商店	E Mn	19,170
日伸製鋼(株)	ケ ー ス	8,469	そ の 他		45,926
日本油脂(株)	パ イ プ	9,315			
岡崎鉱産物(株)	オ カ エ ッ チ	13,668	計		665,432

期日別内訳

月 別	金 額	月 別	金 額
36 年 4 月	千円 33,564	36 年 7 月	千円 128,831
5 月	368,298		
6 月	134,739	計	665,432

(ロ) 買 掛 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
青木金属興業(〃)	Fe Cr	44,531	住友商事(〃)	Ni, Coil	179,106
朝日物産(〃)	酸化モリブデン	15,276	(株)敦井商店	セメント	7,639
安宅産業(〃)	Coil	22,705	(〃)鍋林商店	硝 酸	7,450
岩崎電機工業(〃)	ロ ー ル	6,295	菱三商事(〃)	Fe Si	8,672
岡崎鉱産物(〃)	オカエッチ	10,654	三井物産(〃)	ペーパーベルトCoil	45,323
木下産商(〃)	Coil	23,713	帝国石油(〃)	天然ガス	17,092
久保田鉄工(〃)	ケ ー ス	10,398	そ の 他		96,339
品川白煉瓦(〃)	レ ン ガ	5,685			
新陽金属(〃)	Fe Cr	57,276		計	558,154

(ハ) 短期借入金

銀 行 別	資金使途	金 額	借入年月日	返済年月日	利率日歩 (銭)	摘 要
(株)大和銀行日本橋支店	運転資金	50,000,000	36. 2.28	36. 4.28 @	1.9	
小 計	"	15,000,000	36. 3.31	36. 5.31	"	
(株)協和銀行日本橋支店	運転資金	30,000,000	36. 2.28	36. 4.28	1.9	
小 計	"	20,000,000	36. 3.31	36. 5.31	"	
(株)三菱銀行日本橋支平	運転資金	20,000,000	36. 2.28	36. 4.28	1.9	
小 計	"	10,000,000	36. 2.28	36. 4.28	"	
(株)日本勧業銀行	運転資金	30,000,000	36. 3.31	36. 5.31	"	
小 計	"	60,000,000				
(株)住友銀行日本橋支店	運転資金	30,000,000	36. 2.28	36. 5.26	1.9	
小 計	"	30,000,000				
(株)住友信託銀行(株)神田支店	運転資金	302,000,000	36. 2.28	36. 4.28	1.9	
小 計	"	20,000,000	36. 3.15	36. 4.28	"	
(株)東海銀行京橋支店	"	228,000,000	36. 3.31	36. 5.31	"	
小 計	"	550,000,000				
(株)東海銀行京橋支店	運転資金	50,000,000	36. 2.28	36. 4.28	1.9	
小 計	設備資金	15,000,000	31. 7.31	37. 3.20	2.6	分割返済
(株)南海銀行京橋支店	"	10,000,000	33. 6.30	37. 1.20	"	
小 計	"	75,000,000				
(株)南都銀行	運転資金	20,000,000	36. 3.31	36. 5.31	1.9	
小 計	"	10,000,000	36. 2.28	36. 4.28	"	
(株)第四銀行高田支店	運転資金	30,000,000	36. 2.20	36. 4.20	1.9	
小 計	"	90,000,000				
(株)北越銀行直江津支店	運転資金	90,000,000	36. 1.25	36. 4.25	2.1	
小 計	"	20,000,000	36. 1.31	36. 4.25	"	
(株)日本長期信用銀行	"	75,000,000	36. 2.28	36. 5.25	2	
小 計	"	40,000,000	36. 2.25	36. 5.25	"	
(株)日本生命保険相互会社	"	20,000,000	36. 3.20	36. 6.26	"	
小 計	"	30,000,000	36. 3.31	36. 6.26	"	
(株)北越銀行直江津支店	運転資金	55,000,000	36. 3.31	36. 6.26	"	
小 計	"	240,000,000				
(株)日本長期信用銀行	設備資金	40,000,000	36. 1.25	36. 4.25	2.1	
小 計	"	10,000,000	36. 2.25	36. 5.25	2	
(株)日本生命保険相互会社	"	10,000,000	36. 3.25	36. 6.26	"	
小 計	"	60,000,000				
(株)日本長期信用銀行	設備資金	64,000,000	32. 1.28	37. 3.28	2.6	分割返済
小 計	"	80,000,000	34.11.30	37. 2.28	"	"
(株)日本生命保険相互会社	設備資金	144,000,000				
小 計	"	10,000,000	33. 9.30	36. 7.31	2.6	分割返済
(株)日本生命保険相互会社	"	10,000,000				

銀 行 別	資金使途	金 額	借入年月日	返済年月日	利率日歩 (銭)	摘 要
北海道東北開発公庫	設備資金	60,000,000	34. 8.31	37. 3.20	年 8.9分	分割返済
小 計		60,000,000				
住 宅 金 融 公 庫	設備資金	118,631	29. 9.13	37. 3.19	年 6分	分割返済
		135,131	30.12.15	37. 3.17	" "	" "
		123,260	31.11.19	37. 3.20	" "	" "
		36,573	32.12.16	37. 3.25	" "	" "
		54,106	31.12.25	37. 3.17	6.5分	" "
小 計		467,701				
直 江 津 市	設備資金	308,318	35. 4.30	37. 2. 1	年 6.5分	分割返済
小 計		308,318				
合 計		1,464,776,019				

(ニ) 未 払 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
株 主	第45期以前配当金	424	産業住宅協会	社 宅	146
(株)桑 沢 組	工 事	3,841	(株)横 山 鉄 工 所	工事材料加工	1,651
(〃)植 木 組	スキンパスミル	3,896	工 業 技 術 院	補 助 金	800
(〃)荏 原 製 作 所	プ ロ フ ー	1,050	そ の 他		15,979
(〃)大 島 組	基 礎 工 事	3,023		計	30,810

(ホ) 未 払 費 用

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
従 業 員 他	9月下旬発生給与他	12,723	北海道東北開発公庫他	借 入 金 利 息	1,663
東北電力(株)高田営業所	電 力 料	12,527	日 本 宣 伝(株)他	広 告 料	1,403
丸 互 産 業(株)他	外 注 加 工 賃	20,823	そ の 他	交際費, 土地賃借料他	3,148
新潟鉄道管理局他	運 賃 他	8,495		計	63,422
日本ステンレス(株)健康保険組合他	社 会 保 険 料	2,640			

(ヘ) 前 受 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
安 宅 産 業(株)	前 受 代 金	15,257	日 商(〃)	"	6,870
木 下 産 商(〃)	"	28,707	三 井 物 産(〃)	"	18,824
住 友 商 事(〃)	"	15,185	そ の 他	"	867
東 洋 棉 花(〃)	"	5,193		計	90,903

(ト) 預 り 金

相 手 先	摘 要	金 額	相 手 先	摘 要	金 額
	所得税及び地方税	2,078			
	日用品購買所預り金他	3,193		計	5,271

(チ) 前 受 収 益

相 手 先	摘 要	金 額
(株)日本長期信用銀行	割引債券割引額	518

(リ) 役員従業員短期債務

相 手 先	摘 要	金 額
従 業 員	社員貯金地	16,473

(ヌ) 関係会社支払手形

相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
古城運輸(株)	梱包材料他	千円 5,832	特殊電接管工業(株)	パイプ	千円 937
(株)ステンレス工材社	製品購入他	28,960		計	35,729

(ル) 関係会社買掛金

相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
古城運輸(株)	梱包材料他	千円 5,455	特殊電接管工業(株)	パイプ	千円 1,073
(株)ステンレス工材社	製品購入他	6,319		計	12,847

(オ) 関係会社未払金

相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
古城運輸(株)	工事賃	千円 292			千円
(株)ステンレス工材社	"	2		計	294

(ワ) 関係会社未払費用

相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
古城運輸(株)	運賃他	千円 7,770	特殊電接管工業(株)	梱包料	千円 23
日本ステンレス商事(株)	販売手数料	254			
(株)ステンレス工材社	外注加工賃	13,958		計	22,005

(カ) 関係会社仮受金

相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
(株)ステンレス工材社	買入未精算金	千円 65			千円
特殊電接管工業(株)	"	449		計	514

(コ) 仮受金

相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
(株)西島製作所他	買入未精算金	千円 681			千円
その他	付替未達	2		計	683

(5) 固定負債
その他の固定負債

相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
工業技術院	補助金	千円 400	従業員	住宅預金	千円 424
産業住宅協会	社宅	4,364		計	5,188

(6) その他

(イ) 最近の金繰実績

当事業年度に於ける金繰の状況を示せば次表の通りである。

(単位 千円)

項目	35/10	11	12	36/1	2	3	計
前月繰越	938,665	1,185,013	1,134,246	1,157,239	1,064,983	1,160,035	938,665
営業収入	731,466	631,849	660,159	685,047	710,180	703,171	4,121,872
借入	80,000	30,000	40,000	50,000	95,000	20,000	315,000
増資							
その他の	23,093	9,989	10,553	11,835	9,677	11,172	76,319
計	834,559	671,838	710,712	746,882	814,857	734,343	4,513,191
支材	370,419	490,041	390,493	545,003	473,740	475,344	2,745,040
料費							

項 目	35/10	11	12	36/1	2	3	計
労 務 費	40,374	41,984	105,980	55,381	42,836	44,012	330,567
経 費	68,896	68,643	74,959	67,032	59,145	82,088	420,763
支 払 利 息 割 引 料	24,213	22,734	24,878	20,868	27,363	22,189	142,245
設 備 費	56,905	11,318	27,283	124,409	29,466	26,599	275,980
借 入 金 返 済	9,787	2,287	33,287	10,787	11,287	42,288	109,723
税 金 及 配 当 金	101	81,845	10,341	13,570	43,103	388	149,321
そ の 他	17,516	3,753	20,525	2,088	32,865	5,680	82,427
計	588,211	722,605	687,719	839,138	719,805	698,588	4,256,066
翌 月 繰 越	1,185,013	1,134,246	1,157,239	1,064,983	1,160,035	1,195,790	1,195,790

(ロ) 今後の資金計画

今後の金繰り計画を示せば次の通りである。

(単位 千円)

項 目	36/4	5	6	7	8	9	計
前 月 繰 越 入	1,195,790	1,100,040	945,290	884,540	769,290	766,540	1,195,790
収 入	283,000	750,000	585,000	571,000	591,000	611,000	3,391,000
営 業 収 入 金	40,000	20,000	30,000	100,000	300,000	310,000	800,000
借 入 金	7,000	11,500	5,000	5,000	5,000	6,500	40,000
そ の 他							
計	330,000	781,500	620,000	676,000	896,000	927,500	4,231,000
支 出							
材 料 費	236,500	570,000	426,500	470,500	512,500	529,500	2,745,500
労 務 費	49,500	46,500	46,500	109,500	60,000	48,000	360,000
経 費	92,500	92,000	92,000	93,500	94,000	94,000	558,000
支 払 利 息 割 引 料	24,000	24,000	26,000	26,000	28,000	28,000	156,000
設 備 費	8,500	92,000	35,000	70,000	145,000	200,800	551,300
借 入 金 返 済	8,750	21,250	32,250	8,750	21,250	32,250	124,500
税 金 及 配 当 金		79,500	16,500	7,000	32,000		135,000
そ の 他	6,000	11,000	6,000	6,000	6,000	5,000	40,000
計	425,750	936,250	680,750	791,250	898,750	937,550	4,670,300
翌 月 繰 越	1,100,040	945,290	884,540	769,290	766,540	756,490	756,490

